

明日の医療環境を確かなものに

琉球光和

DX経営ビジョン

2025年3月策定

今、日本の医療業界は、大きな転換期を迎えています。人口構造、財政、医療人の働き方等の観点から、より迅速で効率的な医療体制の構築が求められています。政府主導の「医療DX令和ビジョン2030」と題した改革も進められています。このような時代の中、弊社は、ビジネス構造や業務プロセスの在り方を見つめなおし、社内外のDXを推進していくことを、経営の重要な柱と位置づけました。

デジタル技術を活用した業務の効率化を図り、新たなサービス価値を生み出し、医療機関の皆様へ提供します。社内のみならずメーカー様や医療機関様と協働でDXを推進し、効率的で安定的な医療物流体制の構築を実現します。また、社員一人ひとりがDXを推進する意識を持ち、常に新しい価値を創造できる企業風土を醸成していくことも重要であると考えております。

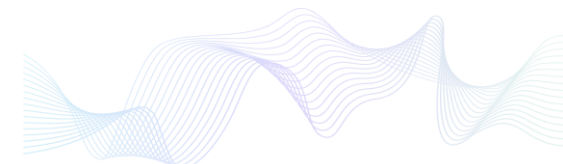
これからも、沖縄の医療を支える企業として、弊社自身が先進的且つ強靱な組織への転換を図り、よりよい沖縄の医療環境創りに貢献できるよう、積極的に活動してまいります。

株式会社 琉球光和
代表取締役社長 秦 一

現在、世界中で急速に進展するデジタル化は、医療業界にも大きな変革をもたらしています。特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、医療現場はオンラインを含めた新しい形態のサービス提供を急速に進める必要に迫られました。加えて我が国においては、急速に進んでいく少子高齢化に伴い、医療サービスを必要とする人が増える一方で、医療の担い手が不足する状況下であり「医療DX」の推進を進めていくことは重要な課題となっております。しかし、我が国の医療施設におけるDXは、医療制度や医療情報システムの安全管理に関するガイドライン等の複雑化、ITスキルを持った人材の不足等もあり、進展に向けては様々な課題を抱えている状況にあります。

そこで弊社は、沖縄県の医療施設の皆様が抱えるこれらの課題を解決するようなお手伝いをしたいと考えております。単に「ITソリューション」を導入するのではなく、国策でもある「医療DX」の推進を図る為の情報提供と併せて、DXの本質である「新たな価値を生み出す」ことにこだわったサービスを提供してまいります。また、メーカー様や医療機関様と協働でDXを推進し、効率的で安定的な医療物流体制の構築を実現してまいります。

これらにより、医療従事者が医療に専念できる環境を構築することができ、結果として医療の質が高まる事に繋がっていく。このようなビジョンが実現されることを目指して当社自身のDXを推進し、先進的且つ強靱な組織への転換を図りながら、社会に認められ続ける企業を目指してまいります。



【現在の課題】

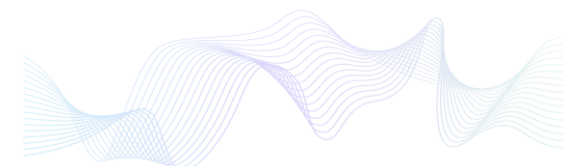
①医療物流のDXについて

医療現場における、突発的な医療材料の発注は、電話や FAX のいわゆるアナログ通信が中心となっている。顧客と弊社との間で、双方の時間をつかい、その発注を受け取った旨の確認連絡など無駄が多い。また、医療現場は働く人の流動性が高いため、EDI などを通じた発注は使われてこなかった。

②職員のデジタルスキルについて

社員一人一人における、ITに関する知識やスキルに差があり、既存システムの応用的な利用や、バックオフィスのシステム導入等が進まず、DX推進の妨げとなっている。厚生労働省が示す「医療DX令和ビジョン2030」に向けたビジネスの戦略を定めていない。

本課題に対するDX戦略は次項へ▶

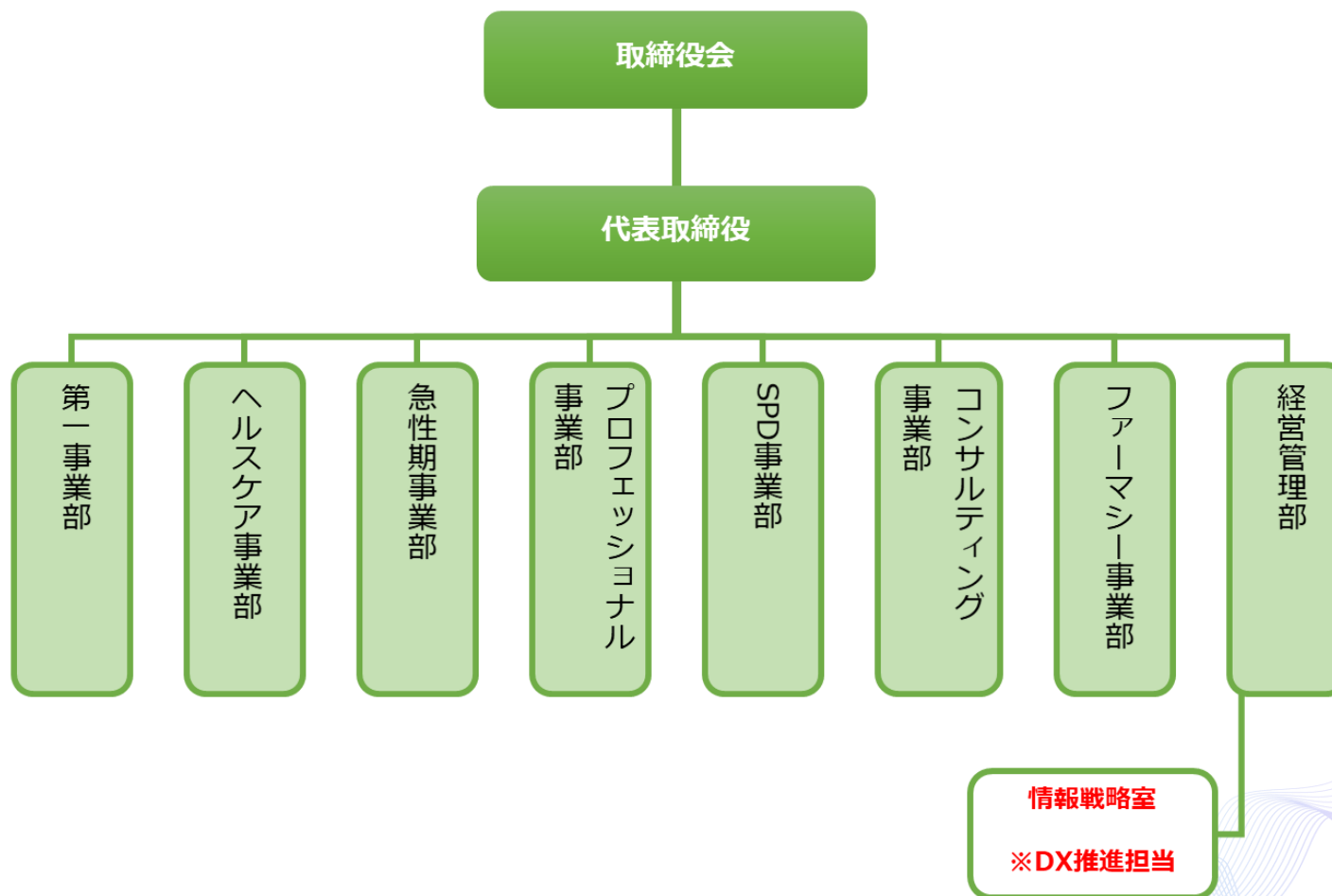


【課題に対するDX戦略】

- ①商品のお問い合わせ対応や経営相談等において、誰もが利用しているSNS・チャット等を活用します。バーコード、画像、品番等を、デジタル通信によるやりとりに変化させる事により、相手の特定、商品の特定、受付確認等が効率化され、弊社とお客様の双方が「時間的制約」にとらわれないコミュニケーションが実現されます。これにより、社員の労働時間あたりの生産性を高めていきます。
- ②メーカー→弊社→顧客（医療施設）へのサプライチェーンの中で、電子商取引で完了する取引量を増加させていきます。これにより、人手のかかる受発注業務・在庫確認・納期確認の効率化を目指していきます。
- ③弊社のビジネスである「三層（患者社会を支える・医療施設を支える・医療人を支える）」を効率的に支えている、バックオフィスのDXを推進していきます。具体的には、勤怠管理システムや店舗系部門においてはシフト管理システムを導入します。効率的な管理体制を構築し、社員1人1人の勤怠状況を時間単位で計るようにし、社員が心身ともに健康で、時間あたりの生産性が高い組織運営を目指していきます。
- ④企業内大学を設立し、下記の講座を通して社員のITに関する知識やスキルのレベルアップを図ります。デジタル技術が革新していく社会の中、持続可能なDX推進体制を構築していきます。
 - 1.社員のデジタルリテラシー向上
 - ・情報セキュリティに関する基本的な知識の教育
 - ・SNSの利用に対する考え方の教育
 - 2.デジタル技術の修得
 - ・デジタル機器（PC・タブレット等）の操作に関する教育
 - ・アプリケーションの活用方法等の技術的なトレーニングの実施
- ⑤社員一人一人が医療制度に対する知識を得られる機会を戦略的に構築し、医療施設における政府が進めている「医療DX」の推進に貢献していきます。
- ⑥制度上の医療DXや、診療報酬制度を理解した上で、医療施設においてそれぞれが抱えている経営課題等に対し、適切な「ITソリューション」の導入提案や、コンサルティングサービスの提案を実施し、「新たな価値」を生み出すお手伝いをいたします。
- ⑦厚生労働省が示している「医療DX令和ビジョン2030」における「全国医療情報プラットフォームの創設」を推進し、中小病院や診療所における「電子カルテ情報の標準化」を目指し、医療施設の規模や診療科・専門性に合わせたソリューションのコンサルティング提案を実施いたします。

DX推進体制

DXの戦略的な方向性と実行計画を策定・実施する役割を担う「情報戦略室」を設置し、DXへの取り組みをリードするとともに、DXに必要なスキルや知識を持つ社員を育成するための教育プログラムやトレーニングを提供し、全社員のデジタルリテラシーの底上げを図り、従業員が自ら考えDX推進に向けて行動する組織を構築していきます。また、体制を強化していくために、3年後には情報処理推進機構（IPA）が実施する情報処理技術者試験の有資格者、3名の配置を目指します。



DX推進に向けた環境の整備

- ①SNS・チャット等を活用した「時間的制約」ととらわれない、ビジネス上の取引チャネルの構築。
 - ・顧客種別毎にSNS・チャット上のメニューを組み換え、顧客が利用しやすい環境を整備します。
 - ・SNS・チャット上での顧客からの問い合わせが、適切な対応が出来る部門とのコミュニケーションとなる仕組みを整備します。
- ②ビジネスモデルを支える販売管理システムの統合・連携。
 - ・上記①の構築を通して「受注→発注→在庫→出庫」までの流れを、対応できる顧客・メーカーからEDI化を進めていきます。
 - ・顧客についてはSNSやチャットのツールを活用し、メーカーへはMD-Netによる商取引を拡充させていきます。
 - ・販売管理システム間の連携について、書類等でのアナログなやり取りとなっている業務を洗い出し、システム間のインターフェースを見直します。
- ③勤怠管理システムの導入・店舗部門でのシフト管理ソフトの導入。
 - ・多部門の社員の、様々な働き方を支える勤怠管理システムを導入し、効率的な労務管理の実現をしていきます。
 - ・シフト管理ソフトの導入を通じて、店舗間での応援等、スタッフ一人一人が協力し合い、休みやすく・働きやすく・生産性の高いシフトの実現をしていきます。
 - ・ワークフローのデジタル化を進め、複数拠点を含むグループ経営効率も高めていきます。
- ④アルコール検知器とアプリの導入。
 - ・2022年4月の道路交通法改正により施行された「アルコールチェック義務化」に対し、営業車両を運行する全社員に対してアルコール検知器とアプリを導入し、自動車運転の安全確保はもとより、データによるチェック記録の保存を実施しています。
- ⑤企業内大学を設立と運営。
 - ・全社員に対して下記の教育が受けられる機会を構築しております。また、受講率向上のために、オンラインや動画配信サービスを活用し、受講率を上げる取り組みを行っています。
 - 医療制度（診療報酬制度等）や、医療DXに関する正しい知識
 - 情報セキュリティに関する必要な基本的な知識
 - SNSの利用に対する基本的な考え方
 - デジタル機器（PC・タブレット等）の操作や、アプリケーション活用方法等の技術的なトレーニング
- ⑥「情報戦略室」の設置。
 - ・社内におけるDXへの取り組みをリードする「情報戦略室」を設置し、3年後には情報処理推進機構（IPA）が実施する情報処理技術者試験の有資格者、3名の配置を目指します。

- ①SNS・チャット等を活用した、ビジネス上の取引件数向上
- ②メーカー→弊社→顧客（医療施設）間での電子商取引数の向上
- ③社員における単位時間あたりの生産性向上
- ④ペーパレスなデジタルワークフローの構築
- ⑤企業内大学における、医療制度・基礎的情報関連講義の社員受講率向上
- ⑥医療施設に対する医療DXや情報セキュリティに関するセミナーやコンサルティング提案の実施
- ⑦中小病院・クリニック向けの電子カルテ導入件数向上



1.法令および規範の遵守

当社は、個人情報保護法をはじめとする情報セキュリティに関する法令およびその他の規範を遵守します。

2.情報資産の保護

当社は、情報資産の機密性、完全性、可用性を確保し、不正アクセス、漏えい、改ざん、破壊、紛失などのリスクを防止します。

3.リスク管理の徹底

当社は、情報セキュリティリスクを適切に評価し、効果的な管理策を講じることでリスクの最小化を図ります。

4.従業員教育の実施

当社は、全従業員および関係者に対し、情報セキュリティに関する教育・訓練を定期的の実施します。

5.インシデント対応の強化

情報セキュリティに関わるインシデントが発生した場合、迅速かつ適切に対応し、再発防止策を講じます。

6.継続的な改善

当社は、情報セキュリティマネジメントシステムを運用し、その有効性を定期的に評価し、継続的な改善を行います。

本基本方針は、全従業員および関連するステークホルダーに周知し、確実に実行されるよう努めます。

制定日：2025年3月1日

株式会社 琉球光和

代表取締役社長 秦 一

情報処理推進機構（IPA）が創設した「SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）」制度の趣旨に賛同し、安全・安心なIT社会を実現するために「[SECURITY ACTION](#)」の「★★二つ星」を宣言しました。



セキュリティ対策自己宣言

「[SECURITY ACTION](#)」は、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに2段階の取り組み目標が用意されており、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によって創設されました。

